

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月27日

【中間会計期間】 第 9 期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool , Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番 3 号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番 3 号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,320,224	2,945,190	3,236,007	4,990,338	6,028,870
経常利益 (千円)	72,771	93,317	46,443	194,702	138,618
中間(当期)純利益 (千円)	41,217	46,865	21,743	101,682	52,679
純資産額 (千円)	1,250,486	1,211,495	1,209,239	1,310,886	1,216,705
総資産額 (千円)	1,647,733	1,721,748	1,689,008	1,778,352	1,745,865
1株当たり純資産額 (円)	46,562.63	46,772.54	46,739.27	48,818.98	46,997.62
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,640.71	1,769.23	841.66	3,916.59	2,013.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,569.90			3,820.71	
自己資本比率 (%)	75.7	70.2	71.5	73.6	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,686	99,267	194	12,342	64,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,227	60,780	64,982	47,541	68,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,790	146,844	27,769	429,790	166,844
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	889,770	771,128	616,019	879,485	708,577
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	96 〔57〕	121 〔66〕	135 〔48〕	105 〔59〕	128 〔52〕
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(35)	(61)	(28)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中及び第9期中並びに第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	2,221,702	2,760,980	3,043,358	4,682,021	5,701,897
経常利益 (千円)	53,514	101,106	62,174	136,165	152,467
中間(当期)純利益 (千円)	27,235	48,945	33,419	60,236	68,693
資本金 (千円)	584,730	584,730	584,730	584,730	584,730
発行済株式総数 (株)	26,798	25,834	25,834	26,798	25,834
純資産額 (千円)	1,207,877	1,142,979	1,167,728	1,240,877	1,162,726
総資産額 (千円)	1,587,201	1,617,445	1,615,532	1,675,615	1,664,975
1株当たり純資産額 (円)	45,071.56	44,243.21	45,201.22	46,303.00	45,007.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,084.16	1,847.77	1,293.61	2,320.16	2,625.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,037.37			2,263.36	
1株当たり配当額 (円)			600.00	1,100.00	1,100.00
自己資本比率 (%)	76.1	70.7	72.3	74.1	69.8
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名) (外、平均臨時雇用者数)	82 〔57〕 (29)	100 〔66〕 (31)	113 〔48〕 (56)	86 〔58〕 (25)	105 〔52〕 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中及び第9期中並びに第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業はその他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

総合人材アウトソーシング事業

主にIT技術者に特化した人材派遣事業を行うイーカム・ワークス株式会社の第三者割当増資を受け、関係会社（持分法適用関連会社）としました。

3 【関係会社の状況】

主にIT技術者に特化した人材派遣事業を行うイーカム・ワークス株式会社の第三者割当増資を受け、関係会社（持分法適用関連会社）としました。

（名称）イーカム・ワークス株式会社（住所）北海道札幌市中央区

（資本金）7百万円（主要な事業の内容）総合人材アウトソーシング事業

（議決権に対する提出会社の所有割合）33.8%

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	106〔47〕(55)
パフォーマンス・コンサルティング事業	18〔 〕()
モバイル・マーケティング事業	4〔 〕(5)
全社（共通）	7〔1〕(1)
合計	135〔48〕(61)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	113〔48〕(56)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の平均雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や米国経済の失速、世界的な金融市場の混乱等により、先行きの不透明感が色濃くなって参りました。当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においては、大手派遣会社に法令違反による業務停止命令が下され、今後の規制強化が見込まれます。このこのような環境の下、当社グループでは、主力の総合人材アウトソーシング事業において、コンプライアンスの強化、営業部門の細分化による派遣職種の充実化、紹介予定派遣サービスの開始、組織改編、新規採用拠点の出店等の施策を実施して参りました。また、市場における認知度が高まってきたパフォーマンス・コンサルティング事業の売上も好調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,236,007千円（前年同期比9.9%増）となりました。一方、利益面においては、総合人材アウトソーシング事業において、相対的に利益率の低い長期案件やコールセンターへの派遣が増加したため、売上総利益率が1.1ポイント低下しました。また、前述の施策実施のための体制整備等を行ったため、販売費及び一般管理費が増加致しました。これらの結果、営業利益は43,466千円（前年同期比50.0%減）、経常利益は46,443千円（前年同期比50.2%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分変更を行っております。以下の説明は、前中間連結会計期間の業績を変更後のセグメントに組み替えた上で記載しております。

総合人材アウトソーシング事業

人材サービス業界においては、規制強化の流れを受けて短期雇用を中心に派遣利用から直接雇用へのシフトが始まっております。これに加え、景気減退によりスポット業務が減少しております。しかし、当社グループに対する人材関連アウトソーシングの需要は底堅く推移しました。ただ、派遣抵触日を迎える既存取引先へのソリューション提供を最優先し、また、新規取引について慎重に審査を行った結果、新規案件の受注が大幅に減少しました。採用面においては、募集拠点を新たに首都圏に2支店、関西及び東海に各1支店開設いたしました。これにより、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当中間連結会計期間末で前連結会計年度末比2拠点増の27拠点となっており、採用面での厳しさが予想される中、順調に新規登録者を集めることが出来ました。

以上の結果、売上高は3,035,185千円（前年同期比10.3%増）となりました。損益面においては、上述のとおり相対的に利益率の低い長期案件やコールセンターへの派遣が増加したため、売上総利益率が1.1ポイント低下しました。しかし、当中間連結会計期間より受注管理の強化を推し進めており、売上総利益率の下落傾向には歯止めがかかっております。一方で、コンプライアンス強化を目的として関連部門の人員拡充等を行ったため、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、営業利益は233,447千円（前年同期比10.8%減）となりました。

パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティング事業では、認知度の高まりと高いリピート率に加えて、新たに開発した新入社員向け研修プログラムを投入するなど、受注が好調に推移しました。以上の結果、売上高は144,558千円（前年同期比94.2%増）、営業利益は28,204千円（前年同期は34,177千円の営業損失）となりました。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、市場調査業務において、大口クライアントからの受注が低調に推移し、また新サービスのモバイル・ミックスも市場浸透が進まず苦戦いたしました。その結果、売上高は59,763千円（前年同期比54.7%減）、営業損失は15,635千円（前年同期は25,210千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、194千円（前年同期は99,267千円の収入）の収入となりました。税金等調整前中間純利益が前年同期比49,571千円減の42,031千円となり、これに加え売上債権の増加が23,011千円であったこと（前年同期は12,234千円の減少）、未払費用の減少が34,487千円であったこと（前年同期は475千円の増加）等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比99,072千円減少の194千円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、64,982千円の支出（前年同期は60,780千円の支出）となりました。これは、本社増床・採用拠点出店のための敷金の差入や什器備品の購入によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、27,769千円の支出（前年同期は146,844千円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から92,557千円減少し、616,019千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。なお、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分変更を行っております。下表の前年同期比は、前中間連結会計期間の業績を変更後のセグメントに組み替えた上で計算しております。

	当中間連結会計期間 (平成19年12月1日から 平成20年5月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合人材アウトソーシング事業	3,035,185	110.3
パフォーマンス・コンサルティング事業	144,558	194.2
モバイル・マーケティング事業	59,763	45.3
セグメント間の売上高消去	(3,499)	
合計	3,236,007	109.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)もしもしホットライン	253,395	8.6	381,786	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。前連結会計年度末においては、平成20年11月までに10支店の募集拠点の新設を予定しておりましたが、既存拠点の募集状況が予想以上に好調であること、及び売上が期初予想を下回る見通しであることから、当中間連結会計期間に新設した4支店のみに変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、上記以外の重要な設備計画の変更、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
栄支店他3支店 (愛知県名古屋市他)	総合人材アウトソーシング 事業	事務所 営業設備	13,479	平成20年5月	募集拠点の 増加

(注)1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には有形固定資産の取得金額のほか、敷金保証金の差入額が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	
計	25,834	25,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月31日		25,834		584,730		465,671

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,702	22.07
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,290	20.48
佐藤 英朗	東京都江東区	1,076	4.17
石田 敦信	東京都新宿区	849	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.25
白石 徳生	東京都八王子市	739	2.86
山森 達也	東京都渋谷区	734	2.84
中村 勝人	東京都足立区	655	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	360	1.39
赤浦 徹	東京都港区	342	1.32
計		16,587	64.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	71,500	95,000	45,500	39,500	40,800	46,500
最低(円)	42,700	35,000	35,700	35,500	37,000	38,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		771,128		616,019		708,577	
2 受取手形及び売掛金		573,995		698,054		675,042	
3 たな卸資産		24		-		108	
4 その他		84,961		87,324		72,555	
貸倒引当金		2,336		8,789		6,614	
流動資産合計		1,427,772	82.9	1,392,608	82.5	1,449,669	83.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	58,519	3.4	76,162	4.5	52,165	3.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,069		31,999		37,221	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		46,326	2.7	32,256	1.9	37,478	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		137,991		138,906		141,581	
(2) その他		56,149		64,531		78,274	
貸倒引当金		5,010		15,457		13,304	
投資その他の資産 合計		189,129	11.0	187,980	11.1	206,551	11.8
固定資産合計		293,975	17.1	296,400	17.5	296,195	17.0
資産合計		1,721,748	100.0	1,689,008	100.0	1,745,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	13,608		15,254		15,040		
2	短期借入金	60,000		40,000		40,000		
3	未払費用	208,804		198,772		233,260		
4	賞与引当金	37,341		40,610		12,367		
5	その他	190,498		185,132		228,492		
	流動負債合計	510,252	29.6	479,769	28.4	529,160		30.3
	負債合計	510,252	29.6	479,769	28.4	529,160		30.3
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	584,730		584,730		584,730		
2	資本剰余金	465,671		465,671		465,671		
3	利益剰余金	157,920		157,061		163,735		
	株主資本合計	1,208,321	70.2	1,207,462	71.5	1,214,136		69.5
	少数株主持分	3,174	0.2	1,776	0.1	2,568		0.2
	純資産合計	1,211,495	70.4	1,209,239	71.6	1,216,705		69.7
	負債純資産合計	1,721,748	100.0	1,689,008	100.0	1,745,865		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,945,190	100.0		3,236,007	100.0		6,028,870	100.0
売上原価			2,124,968	72.1		2,332,309	72.1		4,362,779	72.4
売上総利益			820,221	27.9		903,698	27.9		1,666,091	27.6
販売費及び一般管理費	1		733,278	24.9		860,231	26.6		1,541,045	25.5
営業利益			86,942	3.0		43,466	1.3		125,046	2.1
営業外収益										
1 受取利息			382			591			1,021	
2 持分法による 投資利益			7,133			3,179			14,646	
3 その他			189	0.2		77	0.1		333	0.3
営業外費用										
1 支払利息			640			419			1,220	
2 コミットメント フィー			449			401			901	
3 株式交付費			49						49	
4 支払手数料			190						190	
5 その他			1,330	0.0		50	0.0		67	0.1
経常利益			93,317	3.2		46,443	1.4		138,618	2.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2		1,713	0.1		4,411	0.1		1,957	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			91,603	3.1		42,031	1.3		136,661	2.3
法人税、住民税 及び事業税			60,726			21,858			93,244	
法人税等調整額			16,576	1.5		777	0.6		9,246	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			588	0.0		791	0.0		16	0.0
中間(当期)純利益			46,865	1.6		21,743	0.7		52,679	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849		1,308,251
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			29,477		29,477
中間純利益			46,865		46,865
自己株式の取得				127,200	127,200
自己株式の消却			102,184	102,184	
自己株式の処分			15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			99,929		99,929
平成19年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,920		1,208,321

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			29,477
中間純利益			46,865
自己株式の取得			127,200
自己株式の消却			
自己株式の処分			9,883
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	50	588	538
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	50	588	99,390
平成19年5月31日残高(千円)		3,174	1,211,495

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	1,214,136
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			28,417	28,417
中間純利益			21,743	21,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			6,674	6,674
平成20年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,061	1,207,462

	少数株主 持分	純資産合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,568	1,216,705
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		28,417
中間純利益		21,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	791	791
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	791	7,466
平成20年5月31日残高(千円)	1,776	1,209,239

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書
(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849		1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			29,477		29,477
当期純利益			52,679		52,679
自己株式の取得				127,200	127,200
自己株式の消却			102,184	102,184	
自己株式の処分			15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			94,114		94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735		1,214,136

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			29,477
当期純利益			52,679
自己株式の取得			127,200
自己株式の消却			
自己株式の処分			9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	50	16	66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50	16	94,181
平成19年11月30日残高(千円)		2,568	1,216,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		91,603	42,031	136,661
減価償却費		16,704	18,605	35,863
貸倒引当金の増加額		2,472	4,328	15,043
賞与引当金の増加額		31,399	28,243	6,424
受取利息		382	591	1,021
支払利息		640	419	1,220
持分法による投資利益		7,133	3,179	14,646
固定資産除却損		1,713	4,411	1,957
売上債権の増減額		12,234	23,011	88,812
たな卸資産の減少額		564	108	480
仕入債務の増加額		8,257	213	9,689
未払費用の増減額		475	34,487	24,931
その他		6,632	241	25,558
小計		151,919	36,850	153,350
利息及び配当金の受取額		382	25,915	1,021
利息の支払額		647	354	1,194
法人税等の支払額		52,386	62,217	88,977
営業活動による キャッシュ・フロー		99,267	194	64,200
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		24,960	38,248	28,661
無形固定資産の取得に よる支出		841	3,543	1,341
関連会社株式の取得に よる支出			5,200	
敷金及び保証金の差入に よる支出		40,475	26,054	58,414
敷金及び保証金の返還に よる収入		5,496	8,063	20,153
投資活動による キャッシュ・フロー		60,780	64,982	68,264
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減				20,000
配当金の支払		29,477	27,769	29,477
自己株式の取得による支出		127,200		127,200
自己株式の処分による収入		9,833		9,833
財務活動による キャッシュ・フロー		146,844	27,769	166,844
現金及び現金同等物の 減少額		108,357	92,557	170,908
現金及び現金同等物の 期首残高		879,485	708,577	879,485
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		771,128	616,019	708,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱バスカル ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱バスカル ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱バスカル ㈱エスプール総合研究所
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	持分法を適用した関連会社数2社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション イーカム・ワークス㈱ イーカム・ワークス㈱は、当中間連結会計期間に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,621千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,134千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 160,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,218千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 260,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 43,324千円 給与手当 169,012千円 賞与引当金繰入 28,771千円 雑給 83,573千円 法定福利費 30,877千円 地代家賃 83,013千円 減価償却費 16,704千円 募集費 57,265千円 貸倒引当金繰入 2,472千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,102千円 工具器具及び備品 611千円 合計 1,713千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 48,114千円 給与手当 198,316千円 賞与引当金繰入 33,564千円 雑給 85,074千円 法定福利費 39,245千円 地代家賃 97,503千円 減価償却費 18,605千円 募集費 74,966千円 貸倒引当金繰入 4,328千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,611千円 工具器具及び備品 1,799千円 合計 4,411千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,558千円 給与手当 364,756千円 賞与 56,418千円 賞与引当金繰入 10,445千円 雑給 167,082千円 法定福利費 68,568千円 地代家賃 176,290千円 減価償却費 35,863千円 募集費 121,489千円 貸倒引当金繰入 18,431千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円 工具器具及び備品 689千円 合計 1,957千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,798		964	25,834
合計	26,798		964	25,834

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)		1,200	1,200	

(注) 当中間連結会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間連結会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第4回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	236		236		
合計			236		236		

(注) 当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,834			25,834
合計	25,834			25,834

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,500	600	平成20年5月31日	平成20年8月11日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,798		964	25,834
合計	26,798		964	25,834

(注) 普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)		1,200	1,200	

(注) 当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	236		236		
合計			236		236		

(注) 当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金 771,128千円 現金及び現金同等物 771,128千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金 616,019千円 現金及び現金同等物 616,019千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金 708,577千円 現金及び現金同等物 708,577千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,697,059	131,928	116,201	2,945,190		2,945,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,726		1,200	13,926	(13,926)	
計	2,709,786	131,928	117,401	2,959,116	(13,926)	2,945,190
営業費用	2,462,312	106,718	137,273	2,706,303	151,943	2,858,247
営業利益又は営業損失()	247,474	25,210	19,871	252,813	(165,870)	86,942

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画
- (3) その他事業.....コンサルティング、教育研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用165,728千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,033,765	142,658	59,583	3,236,007		3,236,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,419	1,900	180	3,499	(3,499)	
計	3,035,185	144,558	59,763	3,239,507	(3,499)	3,236,007
営業費用	2,801,737	116,353	75,399	2,993,490	199,050	3,192,540
営業利益又は営業損失()	233,447	28,204	15,635	246,016	(202,550)	43,466

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、人材紹介、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業...コンサルティング、教育研修
- (3) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,550千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間と同じ事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,740,006	73,255	131,928	2,945,190		2,945,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,726	1,200		13,926	(13,926)	
計	2,752,732	74,455	131,928	2,959,116	(13,926)	2,945,190
営業費用	2,490,952	108,633	106,718	2,706,303	151,943	2,858,247
営業利益 又は営業損失()	261,780	34,177	25,210	252,813	(165,870)	86,942

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,830	189,969	165,071	6,028,870		6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	2,785	100	16,684	(16,684)	
計	5,687,629	192,754	165,171	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,205,994	215,981	160,232	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失()	481,634	23,227	4,939	463,346	(338,300)	125,046

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870		6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益	459,378	4,939	971	463,346	(338,300)	125,046

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業...人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業...市場調査、販促企画
- (3) その他事業.....コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	46,772円54銭	46,739円27銭	46,997円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,769円23銭	841円66銭	2,013円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,211,495	1,209,239	1,216,705
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額(千円)	1,208,321	1,207,462	1,214,136
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	3,174	1,776	2,568
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834	25,834

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	46,865	21,743	52,679
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,865	21,743	52,679
普通株式の期中平均株式数(株)	26,488	25,834	26,161
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(会社分割契約の締結について) 当社連結子会社である株式会社パスカルは、平成20年8月12日開催の取締役会において、株式会社ジーアイエムの展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業(以下、本件事業といたします)を、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により承継する契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。 概要は以下のとおりであります。</p> <p>1.会社分割の目的 当社グループでは、これまで、企業変革を総合的に支援しクライアントの企業価値向上を追求する「企業変革支援アウトソーサー」として、総合人材アウトソーシング事業、パフォーマンス・コンサルティング事業、モバイル・マーケティング事業の各事業分野において付加価値の高いサービス提供を行ってまいりました。また、当社では、エンジニアリング事業本部を平成20年7月7日付で発足させ、組込み系エンジニア派遣という新たな領域でのサービスの提供についても積極的に取り組んでおります。</p> <p>今回、株式会社ジーアイエムから本件事業を承継する目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。</p> <p>2.会社分割の方法 株式会社ジーアイエムを分割会社とし、株式会社パスカルを承継会社とする分社型の吸収分割です。</p> <p>3.分割期日 平成20年10月1日</p> <p>4.分割に係る割当ての内容 会社分割に際して、株式会社パスカルは株式会社ジーアイエムに対し、承継する権利義務の対価として、金68百万円を交付いたします。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. 承継会社が承継する権利義務

株式会社パスカルは、本件事業の遂行上必要と判断される資産・負債、労働契約及びその他の契約（分割契約書において除外されるものを除きます。）を株式会社ジーアイエムから承継します。

6. 会社分割部門の最近に終了した事業年度における売上高及び経常利益

平成20年3月期の売上は2,376百万円、経常利益は82百万円であります。

7. 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	305	流動負債	483
固定資産	80	固定負債	181
合計	386	合計	664

なお、上記数値は平成20年5月31日時点の貸借対照表をもとに算定した金額です。実際には分割期日前日（平成20年9月30日）での貸借対照表をもとに算定いたしますので、金額は変動いたします。

8. 分割会社の概要

名称 株式会社ジーアイエム
 事業内容 システムコンサルティング
 ・システム開発受託事業及
 びシステムエンジニア派遣
 事業
 住所 東京都品川区上大崎
 2-13-17
 代表者 代表取締役社長
 の氏名 徳武 信慈
 資本金 136百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		656,800		503,661		600,063	
2 売掛金		559,536		656,690		636,381	
3 その他		88,836		127,855		123,263	
貸倒引当金		2,238		8,536		6,378	
流動資産合計		1,302,934	80.6	1,279,669	79.2	1,353,329	81.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	41,381	2.5	63,318	3.9	37,455	2.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,069		31,999		37,221	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		46,326	2.9	32,256	2.0	37,478	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		137,991		138,906		141,581	
(2) 関係会社株式		85,214		90,414		85,214	
(3) その他		8,609		26,423		23,220	
貸倒引当金		5,010		15,457		13,304	
投資その他の資産 合計		226,803	14.0	240,286	14.9	236,712	14.2
固定資産合計		314,511	19.4	335,862	20.8	311,646	18.7
資産合計		1,617,445	100.0	1,615,532	100.0	1,664,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		6,936		9,532		8,354		
2 短期借入金		60,000		40,000		40,000		
3 未払費用		201,812		191,978		219,835		
4 賞与引当金		30,902		34,202		11,858		
5 その他	2	174,815		172,090		222,200		
流動負債合計		474,466	29.3	447,803	27.7	502,248	30.2	
負債合計		474,466	29.3	447,803	27.7	502,248	30.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		584,730	36.2	584,730	36.2	584,730	35.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		465,671		465,671		465,671		
資本剰余金合計		465,671	28.8	465,671	28.8	465,671	28.0	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		92,577		117,326		112,325		
利益剰余金合計		92,577	5.7	117,326	7.3	112,325	6.7	
株主資本合計		1,142,979	70.7	1,167,728	72.3	1,162,726	69.8	
純資産合計		1,142,979	70.7	1,167,728	72.3	1,162,726	69.8	
負債純資産合計		1,617,445	100.0	1,615,532	100.0	1,664,975	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,760,980	100.0	3,043,358	100.0	5,701,897	100.0
売上原価		2,015,616	73.0	2,254,873	74.1	4,198,868	73.6
売上総利益		745,363	27.0	788,484	25.9	1,503,029	26.4
販売費及び一般管理費		643,365	23.3	751,872	24.7	1,349,728	23.7
営業利益		101,998	3.7	36,611	1.2	153,300	2.7
営業外収益	1	438	0.0	26,427	0.9	1,596	0.0
営業外費用	2	1,330	0.0	864	0.0	2,429	0.1
経常利益		101,106	3.7	62,174	2.1	152,467	2.6
特別損失		1,713	0.1	4,411	0.2	1,957	0.0
税引前中間(当期) 純利益		99,392	3.6	57,763	1.9	150,509	2.6
法人税、住民税 及び事業税		51,323		21,433		92,496	
法人税等調整額		875	1.8	2,910	0.8	10,680	1.4
中間(当期)純利益		48,945	1.8	33,419	1.1	68,693	1.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426		1,240,827
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				29,477	29,477		29,477
中間純利益				48,945	48,945		48,945
自己株式の取得						127,200	127,200
自己株式の消却				102,184	102,184	102,184	
自己株式の処分				15,132	15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				97,848	97,848		97,848
平成19年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	92,577	92,577		1,142,979

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		29,477
中間純利益		48,945
自己株式の取得		127,200
自己株式の消却		
自己株式の処分		9,883
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	50	50
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	50	97,898
平成19年5月31日残高(千円)		1,142,979

当中間会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	1,162,726	1,162,726
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				28,417	28,417	28,417	28,417
中間純利益				33,419	33,419	33,419	33,419
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				5,001	5,001	5,001	5,001
平成20年 5 月31日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	117,326	117,326	1,167,728	1,167,728

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426		1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				29,477	29,477		29,477
当期純利益				68,693	68,693		68,693
自己株式の取得						127,200	127,200
自己株式の消却				102,184	102,184	102,184	
自己株式の処分				15,132	15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				78,101	78,101		78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325		1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		29,477
当期純利益		68,693
自己株式の取得		127,200
自己株式の消却		
自己株式の処分		9,883
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	50	50
事業年度中の変動額合計 (千円)	50	78,151
平成19年11月30日残高(千円)		1,162,726

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度 の法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっておりま す。なお、この変更による損益に与 える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち、当 中間会計期間の負担額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち、当期 の負担額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、重要性が増したため独立掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における関係会社株式は85,214千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,425千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 160,000千円	3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 260,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,044千円 受取配当金 25,324千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,401千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 640千円 コミットメントフィー 449千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 419千円 コミットメントフィー 401千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,220千円 コミットメントフィー 901千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,538千円 無形固定資産 9,191千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,974千円 無形固定資産 8,764千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,922千円 無形固定資産 18,539千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)		1,200	1,200	

(注) 当中間会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		1,200	1,200	

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	44,243円21銭	45,201円22銭	45,007円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,847円77銭	1,293円61銭	2,625円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,142,979	1,167,728	1,162,726
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	1,142,979	1,167,728	1,162,726
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834	25,834

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	48,945	33,419	68,693
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	48,945	33,419	68,693
普通株式の期中平均株式数(株)	26,488	25,834	26,161
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

第9期(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)中間配当については、平成20年7月10日開催の取締役会において、平成20年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 15,500千円

1株当たり中間配当金 600円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年8月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】(注)4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社パスカルは、平成20年8月12日開催の取締役会において、株式会社ジーアイエムの展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により承継する契約を締結することを決議し、同日契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプールの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプールの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。